

令和6年度東京都コンプライアンス推進計画

1 本推進計画の趣旨

本計画は、「東京都コンプライアンス基本方針」（平成29年5月制定）及び「コンプライアンス推進に関する取組」（平成29年5月策定）を踏まえ、東京都が令和6年度に実施するコンプライアンスの取組の目的、内容等を示すものである。

2 全庁重点テーマに関する取組

昨年度は、コンプライアンス基本方針 行動指針2「質の高い行政サービスを確実かつ効果的に提供する。」を実現するため、「効果的な情報発信」及び「ルールの十分な理解と適正な業務執行」を全庁重点テーマとして設定した。

「効果的な情報発信」は、庁外のみならず庁内に対しても重要であるが、伝えるべき情報の周知・徹底が十分でないことで、職員一人ひとりの行動に結びついていない状況も見受けられる。

また、「ルールの十分な理解と適正な業務執行」については、未来型オフィスへの移行やテレワークの普及など、デジタル化を背景とした環境変化が進む中、ルールの趣旨・目的が十分に理解されていないため、各職場における業務の手順・進め方がルールに適切に対応できていない状況が発生している。

そこで、今年度は、引き続き「効果的な情報発信」及び「ルールの十分な理解」を全庁重点テーマとし、上記の課題に対応するため、以下の取組を着実に実施していく。

（1）効果的な情報発信～考えて伝える～

- ① 届けたい相手（都民・職員）を意識し、相手の行動促進につなげる最適な内容・方法で実践する。
- ② 情報発信を実践する際は、若手を含め幅広い意見を参考にする。
- ③ 職員一人ひとりが“都の代表である”という意識を持ち、効果的な発信を心がける。

（2）ルールの十分な理解～知って守る～

- ① 組織としてルールに関する情報を整理・共有するとともに、デジタル化等の環境変化を踏まえ、適時業務手順を見直す。
- ② ルールは適正な事務執行を行うために不可欠であることを理解し、実践する。
- ③ ルールの目的を理解し、有効かつ適切にその目的を実現する。

3 コンプライアンスの推進体制

(1) 東京都コンプライアンス推進委員会の開催

東京都コンプライアンス推進委員会を開催し、本計画の内容等について審議する。さらに、前年度に各局が実施した取組の好事例等を報告し、コンプライアンス気運の醸成を図る。

(2) 制度部門幹事会の開催

服務、文書、会計等の各制度所管部門の課長級による制度部門幹事会を開催し、監察結果の検証等を通じて、全庁的な課題認識の共有を図る。

(3) 各局、各部・所コンプライアンス推進委員会の開催

① 各局の取組

東京都コンプライアンス基本方針に基づき、所属監察など局自らによる点検の強化、監察結果や改善状況の共有、汚職等防止策の着実な実施、コンプライアンスに係る意識啓発など、年間を通じて取組を進め、局内のコンプライアンス推進を図る。

② 各部・所の取組

各局コンプライアンス推進委員会の内容を部・所内に伝達するとともに、局推進委員会で定めた取組及び各部・所の実状に合わせ、年間を通じて取組を実施し、部・所内のコンプライアンス推進を図る。

4 コンプライアンス推進のための取組

4-1 研修の充実

(1) 各局コンプライアンス推進研修【各局（通年）】

各局において、原則として、一般職・管理監督者別に研修を実施する。実施に際しては、過去の事故事例等を題材にして、問題点や再発防止策等を検討するグループ討議を活用するなどして、具体的な場面において求められる行動・役割の理解を深める。

(2) 講師養成研修等【総務局人事部、コンプライアンス推進部（通年）】

講師養成研修を実施するとともに、各局で実施するコンプライアンス推進研修に対し、必要に応じて講師を派遣する。

研修に当たっては、各局の研修において講師となる職員が、自局の研修において職員に求められる行動・役割を具体的に伝達していくような内容とともに、過去の事故事例等を題材にして、問題点や再発防止策等を検討するグループ討議等を実施する。

(3) 職層別研修【総務局人事部（通年）】

職層別研修では、引き続き、個人ワークやグループ討議等を実施し、受講生が「自ら考える時間」を拡大することにより、自身の職層に求められる職務・職責についての理解を深める。

(4) リーディング（e ラーニング）型研修【総務局人事部、コンプライアンス推進部、各局（6月以降）】

一般職・管理監督者別に、具体的な事例等を通じて自ら主体的に問題点などを考える内容をテキスト・設問に多く盛り込み、コンプライアンスの推進に関する実践的かつ深い理解を促す。

4－2 職員への啓発

以下の取組により、職員への情報提供、普及啓発等を行う。その際、職員に興味を持ってもらい、かつ、分かりやすく伝わるものとなるよう内容を工夫する。

(1) 「コンプライアンス通信」の配信【コンプライアンス推進部（年5回）】

全職員に向けて、都庁におけるコンプライアンス推進の取組、コンプライアンスに関する各局の取組事例、事故防止のための情報等を掲載したコンプライアンス通信を配信する。

(2) 「コンプライアンス推進のための標語」の募集【コンプライアンス推進部（11月）】

職員が自らの行動や職場の状況を見直すきっかけとともに、職場におけるコンプライアンスの取組の推進を促すことを目的として、職員から標語を募集し、普及啓発に活用する。

(3) 普及啓発素材の提供【コンプライアンス推進部（11月）】

職員に求められるコンプライアンスの理解が進むよう、職員の行動変容を促す分かりやすい普及啓発素材を提供する。

4-3 コンプライアンス推進月間の実施【コンプライアンス推進部、各局（11月）】

コンプライアンス推進月間を実施し、職場討議等の取組を通じて職員のコンプライアンス意識の強化を図る。
職場討議では、重大事故防止の観点や全庁重点テーマを踏まえた事例を設定し、具体的な場面において、どのように考え、どのような行動をとるべきなのかを職場内で話し合うことにより、職員相互の理解の促進や共通認識の形成などを図る。

4-4 汚職等防止策の実施【コンプライアンス推進部、各局（通年）】

重大事故の防止へ向け、他団体での発生事例を踏まえた注意喚起を行う。また、汚職等防止部会による報告書（最終報告）に掲げられた汚職等防止策を着実に実施するとともに、各局における汚職等防止策の実施状況を確認することで、汚職等防止策の継続的な実施を目指す。